

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		2018年3月31日			2019年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	4,503,375 (66.52)	56 (0.05)	4,503,432 (65.56)	4,696,866 (67.79)	425 (0.49)	4,697,292 (66.95)
	うち有利息預金	4,247,283	—	4,247,283	4,421,701	—	4,421,701
	定期性預金	2,064,075 (30.49)	16,278 (16.27)	2,080,354 (30.28)	2,018,552 (29.13)	10,318 (11.78)	2,028,871 (28.92)
	うち固定金利定期預金	2,059,608	16,278	2,075,887	2,014,122	10,318	2,024,441
	うち変動金利定期預金	984	—	984	965	—	965
	その他	36,141 (0.54)	49,196 (49.17)	85,337 (1.24)	47,126 (0.68)	35,184 (40.19)	82,311 (1.17)
	合計	6,603,592 (97.55)	65,531 (65.49)	6,669,124 (97.08)	6,762,545 (97.60)	45,929 (52.46)	6,808,474 (97.04)
譲渡性預金	166,077 (2.45)	34,528 (34.51)	200,605 (2.92)	166,059 (2.40)	41,621 (47.54)	207,681 (2.96)	
総合計	6,769,669 (100.00)	100,059 (100.00)	6,869,729 (100.00)	6,928,604 (100.00)	87,551 (100.00)	7,016,155 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	4,254,120 (63.94)	81 (0.09)	4,254,201 (63.09)	4,450,110 (65.41)	156 (0.16)	4,450,267 (64.48)
	うち有利息預金	4,024,339	—	4,024,339	4,215,807	—	4,215,807
	定期性預金	2,094,340 (31.48)	25,768 (28.62)	2,120,108 (31.44)	2,063,589 (30.33)	17,457 (17.81)	2,081,046 (30.15)
	うち固定金利定期預金	2,090,056	25,768	2,115,824	2,059,341	17,457	2,076,798
	うち変動金利定期預金	1,012	—	1,012	979	—	979
	その他	35,517 (0.53)	38,341 (42.59)	73,858 (1.09)	39,471 (0.58)	40,187 (41.00)	79,659 (1.15)
	合計	6,383,977 (95.95)	64,191 (71.30)	6,448,169 (95.62)	6,553,171 (96.32)	57,801 (58.97)	6,610,972 (95.78)
譲渡性預金	269,417 (4.05)	25,843 (28.70)	295,261 (4.38)	250,720 (3.68)	40,223 (41.03)	290,943 (4.22)	
総合計	6,653,395 (100.00)	90,035 (100.00)	6,743,430 (100.00)	6,803,891 (100.00)	98,025 (100.00)	6,901,916 (100.00)	

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間							合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2018年3月31日	502,284	424,629	675,519	230,752	199,222	44,462	2,076,871	
	2019年3月31日	496,723	401,728	641,503	232,858	211,721	40,870	2,025,407	
うち固定金利 定期預金	2018年3月31日	502,098	424,413	675,138	230,658	199,121	44,457	2,075,887	
	2019年3月31日	496,594	401,532	641,183	232,739	211,519	40,870	2,024,441	
うち変動金利 定期預金	2018年3月31日	186	216	380	94	101	5	984	
	2019年3月31日	129	195	320	118	202	—	965	

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2018年3月31日	2019年3月31日
個人預金	4,836,053 (72.69)	4,929,626 (72.52)
法人預金	1,484,316 (22.31)	1,532,788 (22.55)
その他	332,419 (5.00)	335,315 (4.93)
合計	6,652,789 (100.00)	6,797,729 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

■貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	98,414	1,986	100,400	101,170	2,067	103,238
証書貸付	4,728,783	156,771	4,885,555	4,725,105	194,042	4,919,147
当座貸越	495,890	—	495,890	506,575	—	506,575
割引手形	36,811	—	36,811	36,533	—	36,533
合計	5,359,899	158,758	5,518,657	5,369,385	196,110	5,565,495

[平均残高]

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	93,826	2,244	96,070	95,261	2,030	97,291
証書貸付	4,594,941	148,909	4,743,851	4,708,754	175,712	4,884,467
当座貸越	460,764	—	460,764	480,030	—	480,030
割引手形	32,146	—	32,146	29,566	—	29,566
合計	5,181,679	151,154	5,332,833	5,313,612	177,743	5,491,355

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	合計
		貸出金	2018年3月31日	1,457,226	931,836	665,416	443,404	
	2019年3月31日	1,344,267	948,008	714,429	406,017	2,116,840	35,930	5,565,495
うち変動金利	2018年3月31日	—	576,852	372,597	251,816	1,039,316	162	—
	2019年3月31日	—	597,041	409,507	233,049	1,157,083	163	—
うち固定金利	2018年3月31日	—	354,983	292,819	191,588	944,021	37,273	—
	2019年3月31日	—	350,966	304,922	172,968	959,756	35,767	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
総貸出金残高 (A)	5,379,927	5,512,730
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,520,868	4,657,408
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	84.03	84.48

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	5,469,395 (100.00)		5,512,730 (100.00)	
製造業	669,560 (12.24)		683,805 (12.41)	
農業、林業	9,307 (0.17)		9,968 (0.18)	
漁業	2,510 (0.05)		1,600 (0.03)	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,448 (0.06)		3,398 (0.06)	
建設業	176,269 (3.22)		183,086 (3.32)	
電気・ガス・熱供給・水道業	51,572 (0.94)		56,333 (1.02)	
情報通信業	26,334 (0.48)		24,491 (0.45)	
運輸業、郵便業	149,574 (2.74)		149,818 (2.72)	
卸売業、小売業	443,016 (8.10)		452,819 (8.21)	
金融業、保険業	168,819 (3.09)		151,170 (2.74)	
不動産業、物品賃貸業	685,470 (12.53)		721,116 (13.08)	
医療・福祉	303,427 (5.55)		315,985 (5.73)	
その他サービス業	247,169 (4.52)		249,893 (4.53)	
地方公共団体	99,522 (1.82)		95,327 (1.73)	
その他	2,433,387 (44.49)		2,413,911 (43.79)	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	49,262 (100.00)		52,765 (100.00)	
政府等	— (—)		— (—)	
金融機関	— (—)		— (—)	
その他	49,262 (100.00)		52,765 (100.00)	
合計	5,518,657 (—)		5,565,495 (—)	

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	11,525	—	8,468	—
債権	66,209	492	64,204	746
不動産	2,686,191	1,285	2,746,880	1,159
その他	3,208	527	6,603	569
計	2,767,136	2,305	2,826,156	2,475
保証	1,208,062	5,335	1,216,893	3,730
信用	1,543,459	4,643	1,522,445	4,432
合計	5,518,657	12,284	5,565,495	10,638

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年3月31日	2019年3月31日
設備資金	3,261,350 (59.10)	3,364,058 (60.44)
運転資金	2,257,306 (40.90)	2,201,436 (39.56)
合計	5,518,657 (100.00)	5,565,495 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2018年3月31日	15,086	14,055	15,086	14,055
	2019年3月31日	14,055	14,356	14,055	14,356
個別貸倒引当金	2018年3月31日	19,136	19,828	19,136	19,828
	2019年3月31日	19,828	25,139	19,828	25,139
特定海外債権引当勘定	2018年3月31日	—	—	—	—
	2019年3月31日	—	—	—	—
合計	2018年3月31日	34,223	33,884	34,223	33,884
	2019年3月31日	33,884	39,495	33,884	39,495

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	70	4

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
破綻先債権額	6,396	5,814
延滞債権額	50,807	58,485
3ヵ月以上延滞債権額	1,732	2,757
貸出条件緩和債権額	34,484	32,387
合計	93,420	99,443

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
 3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	2018年3月31日	2019年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,367	29,830
危険債権	31,938	34,573
要管理債権	36,216	35,144
正常債権	5,499,688	5,540,944
合計	5,593,211	5,640,493

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	351,960 (23.45)	— (—)	351,960 (19.97)	293,368 (18.79)	— (—)	293,368 (17.24)
地方債	594,957 (39.63)	— (—)	594,957 (33.76)	647,837 (41.49)	— (—)	647,837 (38.07)
社債	214,230 (14.27)	— (—)	214,230 (12.15)	204,573 (13.10)	— (—)	204,573 (12.02)
株式	208,238 (13.87)	— (—)	208,238 (11.82)	166,856 (10.68)	— (—)	166,856 (9.80)
その他の証券	131,776 (8.78)	261,286 (100.00)	393,063 (22.30)	248,990 (15.94)	140,257 (100.00)	389,247 (22.87)
うち外国債券	—	247,631	247,631	—	125,088	125,088
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,501,164 (100.00)	261,286 (100.00)	1,762,450 (100.00)	1,561,625 (100.00)	140,257 (100.00)	1,701,883 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	389,631 (27.65)	— (—)	389,631 (21.75)	308,915 (22.19)	— (—)	308,915 (19.86)
地方債	570,643 (40.50)	— (—)	570,643 (31.85)	613,071 (44.03)	— (—)	613,071 (39.42)
社債	246,156 (17.47)	— (—)	246,156 (13.74)	203,599 (14.62)	— (—)	203,599 (13.09)
株式	104,057 (7.39)	— (—)	104,057 (5.81)	95,240 (6.84)	— (—)	95,240 (6.12)
その他の証券	98,522 (6.99)	382,458 (100.00)	480,981 (26.85)	171,504 (12.32)	163,113 (100.00)	334,618 (21.51)
うち外国債券	—	368,555	368,555	—	149,271	149,271
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,409,012 (100.00)	382,458 (100.00)	1,791,471 (100.00)	1,392,331 (100.00)	163,113 (100.00)	1,555,444 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	期 間						期限の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2018年3月31日	53,423	152,487	107,457	2,094	—	36,497	—	351,960
	2019年3月31日	65,686	144,259	27,864	—	—	55,557	—	293,368
地方債	2018年3月31日	84,650	150,268	119,184	105,420	135,432	—	—	594,957
	2019年3月31日	58,371	165,898	137,234	92,886	190,505	2,940	—	647,837
社債	2018年3月31日	49,153	62,121	28,656	10,538	63,760	—	—	214,230
	2019年3月31日	46,097	39,312	27,575	7,743	83,844	—	—	204,573
株式	2018年3月31日	—	—	—	—	—	—	208,238	208,238
	2019年3月31日	—	—	—	—	—	—	166,856	166,856
その他の証券	2018年3月31日	43,445	57,494	45,759	21,046	59,239	82,635	83,440	393,063
	2019年3月31日	18,469	29,880	63,553	22,817	138,056	43,518	72,951	389,247
うち外国債券	2018年3月31日	42,227	52,457	24,163	14,766	34,820	79,195	—	247,631
	2019年3月31日	18,464	20,511	30,514	5,069	21,799	28,729	—	125,088
うち外国株式	2018年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	2019年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
商品国債	166	88
商品地方債	619	379
その他の商品有価証券	465	213
合計	1,252	681

【信託】

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
信託報酬	—	—	—	0	20
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	—	—	13	1,984

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2017年度	2018年度	負債	2017年度	2018年度
銀行勘定貸	13	1,984	金銭信託	13	1,984
合計	13	1,984	合計	13	1,984

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

■元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2017年度	2018年度	負債	2017年度	2018年度
銀行勘定貸	13	1,984	元本	13	1,984
合計	13	1,984	合計	13	1,984

■金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
金銭信託	13	1,984

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
5年未満	—	—
5年以上	13	1,984
その他のもの	—	—
合計	13	1,984

(注) 以下の事項について該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
- 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 貸出金及び有価証券の区別運用残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年3月31日			2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,979	3,015	35	2,943	2,983	40
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,979	3,015	35	2,943	2,983	40
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	5	5	—	15	15	—
	その他	4,071	4,071	—	3,642	3,642	—
	小計	4,076	4,076	—	3,657	3,657	—
合計	7,056	7,091	35	6,601	6,641	40	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2018年3月期、2019年3月期とも該当はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	11,125	11,364
関連法人等株式	103	103
合計	11,228	11,468

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	2018年3月31日			2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	191,329	76,840	114,489	140,787	53,262	87,524
	債券	1,060,462	1,040,658	19,803	1,122,451	1,104,683	17,768
	国債	351,960	343,530	8,430	293,368	287,476	5,891
	地方債	529,698	519,928	9,770	643,449	633,951	9,497
	社債	178,802	177,200	1,602	185,634	183,255	2,378
	その他	205,057	198,461	6,596	302,391	291,671	10,719
	外国債券	128,168	127,135	1,033	113,103	111,748	1,354
	その他	76,889	71,326	5,562	189,287	179,922	9,365
	小計	1,456,849	1,315,960	140,889	1,565,630	1,449,617	116,012
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,098	7,598	△500	16,031	18,280	△2,248
	債券	97,701	97,990	△288	20,369	20,446	△77
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	65,258	65,387	△128	4,388	4,388	△0
	社債	32,443	32,603	△160	15,980	16,058	△77
	その他	184,648	189,646	△4,998	83,428	86,029	△2,601
	外国債券	119,462	121,022	△1,560	11,985	12,026	△41
	その他	65,185	68,623	△3,437	71,443	74,003	△2,559
	小計	289,448	295,235	△5,787	119,829	124,756	△4,927
合計		1,746,297	1,611,195	135,102	1,685,459	1,574,373	111,085

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,299	2,230

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	80	80	0	—	—	—
合計	80	80	0	—	—	—

(売却の理由) 買入消却によるものです。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33,949	11,005	218	49,937	15,811	1,652
債券	10,549	79	44	79,798	549	86
国債	5,058	73	—	76,112	547	85
地方債	2,678	—	21	2,795	0	1
社債	2,811	6	23	890	1	—
その他	251,057	4,559	4,449	170,596	382	3,226
外国債券	225,060	68	3,890	154,781	35	3,198
その他	25,997	4,490	558	15,814	347	27
合計	295,556	15,645	4,713	300,331	16,743	4,965

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,429	△10	4,368	△16

2. 満期保有目的の金銭の信託

2018年3月31日及び2019年3月31日ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年3月31日及び2019年3月31日ともに該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月31日				2019年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	74,442	60,792	156	161	63,294	51,986	144	149
	受取固定・支払変動	37,221	30,396	335	340	31,647	25,993	329	334
	受取変動・支払固定	37,221	30,396	△178	△178	31,647	25,993	△185	△185
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	156	161	—	—	144	149

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月31日				2019年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	128,371	119,978	201	388	177,277	169,237	260	518
	為替予約	13,519	—	36	36	10,902	—	△0	△0
	売建	6,660	—	110	110	5,616	—	△46	△46
	買建	6,859	—	△74	△74	5,285	—	46	46
	通貨オプション	197,586	168,045	—	1,134	213,818	178,888	—	1,192
	売建	98,793	84,022	△5,403	2,123	106,909	89,444	△4,616	3,160
	買建	98,793	84,022	5,403	△988	106,909	89,444	4,616	△1,967
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	237	1,559	—	—	259	1,710

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引]

2018年3月31日及び2019年3月31日ともに該当事項はありません。

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年3月31日				2019年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	21,573	17,942	(注) 3	貸出金	23,232	20,190	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		21,573	17,942			23,232	20,190	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年3月31日				2019年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	90,304	42,496	3,537	外貨建の貸出金、有価証券	88,792	61,044	△1,230
	為替予約		434	—	△38		638	—	△15
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—	3,499	—	—	—	△1,246

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

2018年3月31日及び2019年3月31日ともに該当事項はありません。